

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月4日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 2296 URL <u>https://www.itoham-yonekyu-holdings.com</u> 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 寛之

問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 篠原 栄晃 TEL 03-5723-6892 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		高 営業利益		経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	542, 362	10. 5	13, 150	49.3	13, 636	50. 9	9, 508	51.8
2025年3月期中間期	490, 914	4. 4	8, 806	△16.8	9, 037	△26.5	6, 264	△17.5

(注)包括利益 2026年3月期中間期 10,427百万円(11.8%) 2025年3月期中間期 9,330百万円(△28.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 167.58	円 銭 167.52
2025年3月期中間期	110. 43	110. 40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	475, 315	287, 681	60. 4
2025年3月期	467, 009	286, 318	61. 1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 286,978百万円 2025年3月期 285,542百万円

2. 配当の状況

	i							
		年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末				合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期	_	70. 00	_	75. 00	145. 00			
2026年3月期	85. 00	70. 00						
2026年3月期(予想)			90.00	75. 00	320.00			

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2026年3月期配当金の内訳 第1四半期末:記念配当 85円、第2四半期末:普通配当 70円

第3四半期末:記念配当 90円、期末 : 普通配当 75円

(注3)中期経営計画2026において、普通配当を対象としてDOE3.0%以上かつ累進配当を配当方針に掲げています。 普通配当の2026年3月期年間配当予想は1株当たり145円、DOE3.1%となる見込みです。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	,	営業利	益	経常利益	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,050,000	% 6. 2	百万円 27,000	% 37. 9	百万円 28,000	% 34. 9	百万円 18,000	% 37. 4	円 銭 317.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	57, 471, 011株	2025年3月期	57, 471, 011株
2026年3月期中間期	720, 141株	2025年3月期	737, 248株
2026年3月期中間期	56, 741, 100株	2025年3月期中間期	56, 724, 227株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法、決算説明会の開催予定)

決算説明資料は、本日TDnetに開示し、当社ウェブサイトにも掲載します。

また、2025年11月7日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEB会議にて開催する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当中間期の経営成績の概況	2
	(2) 当中間期の財政状態の概況	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	1
	(1) 中間連結貸借対照表	1
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	3
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項)
	(継続企業の前提に関する注記))
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記))
	(セグメント情報))
	(追加情報)	0

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

◇連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

売上高		営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に炯 中間純利	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
542, 362	10. 5	13, 150	49.3	13, 636	50. 9	9, 508	51.8

原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続く厳しい事業環境の中、食肉事業における海外事業の収益性改善等により、売上高及び各段階利益はともに増加しました。

なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のアンズコフーズ社及びその子会社の決算期を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一としたため、当中間連結損益計算書には当該子会社の9か月間の成績が含まれています。

◇報告セグメント別の経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		
	百万円	%	百万円	%	
加工食品事業	198, 624	0.6	3, 888	△0.3	
食肉事業	343, 732	17. 1	10, 480	78. 2	

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、人気アニメ映画と連動した大型キャンペーンの実施等、家庭用主力商品のブランド力強化を推進し、調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応した商品群の販売に努めました。 消費者需要の低迷を受けて販売数量は減少しましたが、販売単価の改善等により、加工食品事業の売上高は増加しました。
- ・商品新陳代謝の推進やコスト削減等の取り組みによる効果が、原材料費、光熱費及び物流単価の上昇の影響等を カバーし、加工食品事業の経常利益は前年同水準となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、国産鶏肉の相場上昇による生産事業の収益性改善に加え、国産豚肉のリスク管理強化による 採算性改善等が、物流単価上昇の影響等をカバーしたことから、売上高、経常利益ともに増加しました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社において、決算期変更の影響に加え、北米向け牛肉販売及び欧州向け羊肉販売の収益性が改善したことから、売上高、経常利益ともに増加しました。
- ・上記の結果、食肉事業全体においても増収増益となりました。

※経営成績等の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

・総資産は、前連結会計年度末に比べて8,305百万円増加し、475,315百万円となりました。

増加要因:棚卸資産の増加

・負債は、前連結会計年度末に比べて6,942百万円増加し、187,634百万円となりました。

増加要因:買掛金、短期借入金の増加

・純資産は、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し、287,681百万円となりました。

増加要因:その他有価証券評価差額金の増加

(キャッシュ・フローの状況)

・現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて3,419百万円減少 (前年中間期は2,498百万円減少)し、17,162百万円となりました。

・営業活動により、資金は12,836百万円増加(前年中間期は9,189百万円減少)しました。

増加要因:税金等調整前中間純利益の計上、仕入債務の増加

減少要因:棚卸資産の増加

・投資活動により、資金は10,069百万円減少(前年中間期は8,029百万円減少)しました。

減少要因:有形固定資産の取得による支出

・財務活動により、資金は6,132百万円減少(前年中間期は14,013百万円増加)しました。

減少要因:配当金の支払 増加要因:短期借入金の増加

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想については、当中間連結会計期間の業績を踏まえて見直した結果、2025年5月2日に公表した売上高及び各段階利益の予想を以下のとおり修正します。

2026年3月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	1, 030, 000	26, 500	27, 500	17, 500	308. 42
今回修正予想(B)	1, 050, 000	27, 000	28,000	18,000	317. 23
増減額(B-A)	20,000	500	500	500	
増減率(%)	1.9	1.9	1.8	2.9	
(参考)前期連結実績 (2025年3月期 通期)	988, 771	19, 576	20, 750	13, 097	230. 88

(注)上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の 業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20, 989	17, 569
受取手形及び売掛金	103, 224	101, 845
商品及び製品	116, 146	114, 293
仕掛品	1, 989	2, 168
原材料及び貯蔵品	25, 232	36, 703
その他	9, 718	8, 190
貸倒引当金	△72	△68
流動資産合計	277, 227	280, 702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37, 002	36, 043
機械装置及び運搬具(純額)	32, 196	31, 839
工具、器具及び備品(純額)	1,662	1,611
土地	26, 390	26, 126
リース資産 (純額)	2, 852	3, 200
その他(純額)	9, 563	11, 812
有形固定資産合計	109, 668	110, 636
無形固定資産		
のれん	15, 184	14, 317
その他	10, 284	10, 828
無形固定資産合計	25, 469	25, 145
投資その他の資産		
投資有価証券	33, 322	36, 476
退職給付に係る資産	14, 487	15, 476
その他	7, 610	7, 039
貸倒引当金	△775	△161
投資その他の資産合計	54, 644	58, 830
固定資産合計	189, 782	194, 612
資産合計	467, 009	475, 315

(単位:百万円)

	前連結会計年度	(<u></u>
	前連結云訂平及 (2025年3月31日)	(2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65, 195	69, 716
電子記録債務	1,033	1, 237
短期借入金	39, 093	41, 563
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	1, 971	3, 123
賞与引当金	5, 591	4, 356
役員賞与引当金	134	82
その他	31, 320	29, 398
流動負債合計	144, 439	149, 579
固定負債		
長期借入金	20, 240	20, 190
退職給付に係る負債	1, 514	1, 522
資産除去債務	1, 269	1, 187
その他	13, 228	15, 154
固定負債合計	36, 252	38, 054
負債合計	180, 691	187, 634
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 003	30, 003
資本剰余金	89, 442	89, 463
利益剰余金	150, 821	151, 252
自己株式	$\triangle 2,723$	$\triangle 2,661$
株主資本合計	267, 543	268, 058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 963	11, 419
繰延ヘッジ損益	△887	△658
為替換算調整勘定	7, 045	5, 516
退職給付に係る調整累計額	2, 877	2,643
その他の包括利益累計額合計	17, 998	18, 920
新株予約権	66	66
非支配株主持分	708	635
純資産合計	286, 318	287, 681
負債純資産合計	467, 009	475, 315

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	490, 914	542, 362
売上原価	425, 165	469, 478
売上総利益	65, 749	72, 884
販売費及び一般管理費	56, 942	59, 734
営業利益	8,806	13, 150
営業外収益		
受取利息	131	148
受取配当金	155	247
受取賃貸料	212	232
助成金収入	96	272
持分法による投資利益	537	617
その他	370	534
営業外収益合計	1,503	2, 052
営業外費用		
支払利息	1, 172	1, 433
不動産賃貸費用	65	64
その他	34	66
営業外費用合計	1, 272	1, 565
経常利益	9, 037	13, 636
特別利益		
固定資産売却益	25	18
投資有価証券売却益	203	205
設備補助金収入	<u> </u>	100
その他		4
特別利益合計		328
特別損失		
固定資産除却損	101	126
減損損失	10	_
固定資産圧縮損	_	85
投資有価証券評価損	37	_
その他	0	4
特別損失合計	149	216
税金等調整前中間純利益	9, 117	13, 749
法人税、住民税及び事業税	1, 295	3, 217
法人税等調整額	1, 523	1,003
法人税等合計	2, 819	4, 220
中間純利益	6, 297	9, 528
非支配株主に帰属する中間純利益	33	20
親会社株主に帰属する中間純利益	6, 264	9, 508

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6, 297	9, 528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	2, 454
繰延ヘッジ損益	△682	229
為替換算調整勘定	4, 201	$\triangle 1,477$
退職給付に係る調整額	△253	$\triangle 244$
持分法適用会社に対する持分相当額	△629	△63
その他の包括利益合計	3, 032	898
中間包括利益	9, 330	10, 427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9, 274	10, 429
非支配株主に係る中間包括利益	56	$\triangle 2$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	9, 117	13, 749	
減価償却費	6, 438	6, 896	
減損損失	10	_	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2, 116	△1, 233	
のれん償却額	805	821	
受取利息及び受取配当金	△286	△396	
支払利息	1, 172	1, 433	
助成金収入	△96	△272	
持分法による投資損益(△は益)	△537	△617	
投資有価証券売却損益(△は益)	△203	△205	
設備補助金収入	_	△100	
固定資産圧縮損	_	85	
売上債権の増減額 (△は増加)	10, 390	662	
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24, 989	△11, 185	
仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2,054$	5, 149	
未払金の増減額 (△は減少)	$\triangle 2, 181$	43	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	2	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	$\triangle 1,219$	△1, 339	
その他	$\triangle 1,991$	248	
小計	△7, 780	13, 744	
利息及び配当金の受取額	1, 139	1, 212	
助成金の受取額	131	199	
設備補助金の受取額	_	200	
利息の支払額	$\triangle 1, 172$	$\triangle 1,435$	
工場閉鎖関連損失の支払額	△44	_	
法人税等の支払額	$\triangle 1,501$	△1, 176	
その他	38	91	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9, 189	12, 836	
投資活動によるキャッシュ・フロー		,	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 7,334$	△9, 214	
無形固定資産の取得による支出	△1, 498	△967	
投資有価証券の取得による支出	<u>1, 100</u> △20	<u></u> ∆18	
投資有価証券の売却及び償還による収入	415	232	
貸付けによる支出	△119	△216	
貸付金の回収による収入	104	113	
その他	423	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 029	△10, 069	
オ務活動によるキャッシュ・フロー		△10,000	
短期借入金の純増減額(△は減少)	21, 701	3, 774	
長期借入金の返済による支出	△56	△50	
自己株式の取得による支出	$\triangle 2$	∆3	
配当金の支払額	△7, 081	△9, 048	
その他	△547	△806	
財務活動によるキャッシュ・フロー	14, 013	△6, 132	
現金及び現金同等物に係る換算差額	707	△53	
現金及び現金同等物に係る換鼻左鎖 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			
見金及い現金同等物の増減額(△は減少) 見金及び現金同等物の期首残高	$\triangle 2,498$	△3, 419	
	22, 917	20, 581	
現金及び現金同等物の中間期末残高	20, 419	17, 162	

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	その他	調整額	中間連結損益計算書	
	加工食品 事業	食肉 事業	計	(注)1	合計	調整領 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	197, 433	293, 473	490, 906	7	490, 914	_	490, 914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18, 234	38, 472	56, 707	468	57, 176	△57, 176	_
1	215, 668	331, 945	547, 613	476	548, 090	△57, 176	490, 914
セグメント利益	3, 899	5, 879	9, 778	19	9, 798	△760	9, 037

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。
 - 2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	加工食品 事業	食肉 事業	ト 計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	198, 624	343, 732	542, 356	6	542, 362	_	542, 362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18, 049	39, 769	57, 819	461	58, 280	△58, 280	_
1	216, 673	383, 501	600, 175	468	600, 643	△58, 280	542, 362
セグメント利益	3, 888	10, 480	14, 369	34	14, 403	△766	13, 636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。
 - 2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△694百万円等です。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、経費の負担部門変更に伴い、一部費用の加工食品事業、食肉事業間での配分の見直しを行っています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、実態に即した経営情報を把握し、連結財務諸表をより適切な開示とするため、連結子会社のアンズコフーズ社及びその子会社21社の決算期を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一としています。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間における当該子会社の会計期間は9か月間となり、決算期変更に伴う影響額は当中間連結損益計算書を通じて調整しています。

なお、当該子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は40,580百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,105百万円、税金等調整前中間純利益は1,104百万円です。